

市政を問う



3月定例会議では、11人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。
内容は要約して8～18ページに掲載しています。なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。
<https://www.city.kami.lg.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
森田 雄介	1. 感染症対策 2. kamica (カミカ) の継続 3. 公民館の利用	舟谷 千幸	1. 新型コロナワクチン3回目接種 2. 家具転倒防止等対策補助金 3. 市街化調整区域
笹岡 優	1. 環境行政を街づくりのベースに 2. 物部川の再生 3. 森林整備の緊急性 4. 農地保全策 5. 子どもの権利を守る取組 6. 土佐山田町中心街の街づくり	山崎 晃子	1. 香美市立物部歯科診療所 2. 介護職員等の処遇改善 3. アンパンマンミュージアム周辺にコインロッカーの設置を 4. ぐるりんバス
濱田百合子	1. 憲法を精神を生かす行動を 2. 「子ども基本条例」の制定を 3. 就学援助制度の拡充を 4. 住民の自治組織づくりに支援を	山崎龍太郎	1. インボイス制度導入による影響 2. タブレット導入の効果 3. テクノパーク及び新工業団地
萩野 義和	1. 中山間を守るために 2. 子どもがいっぱいいて、にぎわいを生む市にするために 3. 選挙用看板設置位置	村田 珠美	1. 保育園でのコロナウイルス感染症対策 2. 交通安全対策等で安心安全なまちに
比与森光俊	1. 独居高齢感染者 2. 小児ワクチン 3. 防犯灯	爲近 初男	1. 中山間地域等直接支払制度 2. 本市の農業振興計画
		小松 孝	1. 「道の駅」構想

Q スタンプリリーの機能を

A 実施可能か検討する



森田雄介
(日本共産党)

り。

問 新年度予算で、月ごとの利用を400万円と見積もっている。根拠や実現の可能性は。

商工観光課長 令和3年5月から令和4年1月までの9カ月間で、月平均の現金チャージ額約350万円をもと

に、今後の利用促進策による利用増加を見込み、月400万円の利用と想定した。

問 一例として、スタンプリリーの機能を持たせて、利用促進を図れないか。

商工観光課長 スタンプリリーは、条件を工夫することで利用促進を図ることができるので、kamicaのシステム運用上実施が可能か検討していきたい。

問 その他の企画や取り組みは。

商工観光課長 全国で実施されている地域電子マネーの活用事例を参考に検討しているが、具体的な企画案は出ていない。

Q 公民館運営規則は

A 分かりやすく明記している



香美市中央公民館

明記している。

るものではない」と通知されている。

香美市公民館運営規則にも当てはまるか。

生涯学習振興課長 当

問 利用者が新たにチャージした金額の推移は。

商工観光課長 運用開始から、月ごとの件数と金額は下記表のとおり。

	チャージ件数	チャージ金額(円)
4月	113	1,019,000
5月	533	3,940,000
6月	487	3,966,000
7月	508	4,244,000
8月	516	3,188,000
9月	379	2,801,000
10月	1,131	3,161,000
11月	693	3,771,000
12月	511	3,925,000
1月	443	2,973,000
合計	5,314	32,988,000

チャージ件数と金額の推移

問 香美市公民館運営規則と社会教育法には、「公民館は次のことをしてはならない」として「特定の政党の利害に関する事業を行い、または公私の選挙に関し、特定の候補者を支持すること」とある。両者の関係は。

生涯学習振興課長 利用者に分かりやすく示すために、同じ内容を

問 同法の趣旨は「公民館の政治的中立性を確保するために設けられているものであり、特定の政党に有利または不利な条件で利用させること等は許されないが、公民館を政党又は政治家に利用させることを一般的に禁止す



Q CO2排出ゼロ表明を

A 目標を見直し表明する



笹岡 優
(日本共産党)

いる自治体や県、近隣市町村の動向を注視していきたい。

問 2050年カーボンニュートラル(二酸化炭素排出実質ゼロ)表明自治体として、高知県、南国市などがある。本市も表明すべきでは。

環境上下水道課参事
香美市地球温暖化対策地域推進計画における温室効果ガス排出量削減目標見直しの中で表明する予定。

域の状況を注視していきたい。

問 水道管を流れる水を活用する「マイクロ水力発電」の推進を。

環境上下水道課長 水道事業としても先の課題に貢献できるよう調査研究していきたい。

Q 森林環境譲与税の有効活用を
A 公道周辺設備を検討中

問 徳島地域エネルギーが推進する給湯や冷暖房などに熱源利用する小型木質ボイラーの普及で脱炭素に貢献を。

環境上下水道課参事
脱炭素社会を進めるに当たって、再生可能エネルギーの利用はますます重要となってくるため、今後研究していきたい。

未来の森づくり委員会は「市民からの声を集めて森づくりへ生かす場」木や林業に関わる市内事業者とのつながりを広めていく場をつくる新たな活動方針が示されている。

問 国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用する先行地域に。

環境上下水道課参事
国は、2025年度までに全国に少なくとも100カ所の脱炭素先行地域を選定する方向。現時点では脱炭素先行地域に応募することは考えていないが、県をはじめとする先行地

問 森林資源を生かし、搬出・製材・乾燥から製品販売までの具体的な構想はいつまでか。

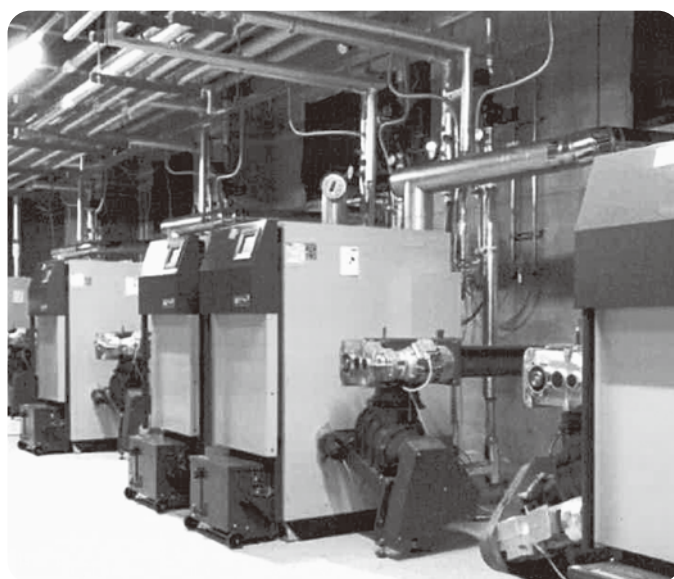
農林課長 今後の検討であるため、いつといった目標は現時点では

環境上下水道課参事
国際的な取り組みを研究していくことも必要。既に誓約書に署名して

市長 林業は、まちの大事な産業である。環境譲与税は基金に積み上げず、林業事業者の雇用支援や、森林整備支援など山の再生に積極的に活用する。

問 国有林を管理する森林管理署との連携は。

農林課長 森林環境教育の講師や物部川流域の森林整備・保全対策を検討し連携している。



木質利用ボイラー



Q 憲法の精神を生かす行動を

A 開かれた議論重要



濱田百合子
(日本共産党)

では、十分に議論を尽くしていただきたい。

問 9条を守り生かしていく行動をとることを求めるが見解を。

市長 憲法9条をめぐっても議論はある。日本、米国の安全、平和のためにも国民に開かれた議論が必要と考える。知らないうちに事態が進むような時代になってはいけない。

問 1954年3月1日、米国が太平洋ビキニ岩礁で水爆実験を行ったことで、高知県のマグロ漁船の元船員と遺族が、今も非人道的な検証と救済を訴えている。どのように受け止めるか。

総務課長 高松高等裁判所は、救済の必要性を改めて検討すべきと指摘している。国においては、しっかり向き合って救済について検討していただきたい。

問 核兵器禁止条約発効から1年経過。平和首長会議のメンバーとして、日本政府に、締約国会議の参加や核兵器禁止条約に署名・批准することに對し、行動していく時では。

総務課長 平和首長会議の加盟都市として、これからも平和首長会議と連携した取り組みを行っていく。

Q 「子ども基本条例」の制定を

A 今後研究していく

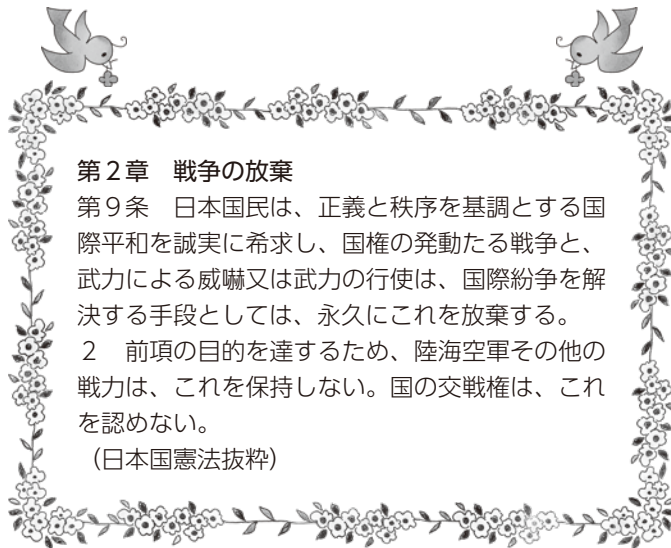


問 昨今、不登校やいじめの件数は多く、本市の状況も看過できない。「子どもの夢を応援する教育のまち」を目指すためにも、子どもの権利を守る香美市子ども基本条例を。

教育長 制定については、現在のところ予定していない。今後研究していく。

問 憲法の前文には恒久平和と平和的生存権の記述がある。憲法9条は戦争の放棄である。岸田首相は新年の所感で、「改憲は本年の重要なテーマ」と述べた。しかし、世論調査では、「改憲する必要がある」が3割程度。憲法9条は改正すべきでないと思うが見解を。

総務課長 憲法の改正は、国民投票によって決まる。そのため、国民が憲法改正の意味を十分に理解した上で判断することが重要となることから、国におい



第2章 戦争の放棄

第9条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

(日本国憲法抜粋)

本会議のライブ中継や録画をご覧ください

「香美市ホームページ」から「議会情報」をお選びいただき、「議会中継(外部サイト)」をクリックしてください。

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/webview/rd/council_1.html

Q 日本語学校開設を

A 設立は困難



萩野 義和
(市民クラブ)

貫校とし施設分離型で進めているようだが、現大栃中学校に不足する小学生用教室等を増築して施設一体型としては。

問 北海道の東川町では町営の日本語学校を開設し交流人口を増やし、賑わいを生み経済的發展を図っている。

教育次長 小中学校が同じ敷地内の方が良いが、施設一体型にするには、小中学校ともに用地が狭く、財政的な面でも実現は難しい。

物部町を活性化するために、県に働きかけ旧大栃高校で日本語学校開設を行い、日本語と日本文化を教えられるようにできないか。

定住推進課長 旧大栃

高校は、県の施設として公文書・民俗資料・県立図書館の蔵書の保管等で使用し、一部は避難所となっている。県に確認すると、公文書等は移動する予定がない。また、日本語学校の開設についても現時点で構想はなく需要が少ないとの回答であった。

建設場所の確保や県の学校建設構想がないため、日本語学校の設立は困難と考えられる。

Q 給食費の無償化を

A 考えていない

素晴らしい教育と子育てがしやすい環境が

あれば、子どもが増え20代から40代の人が増え、バランスの取れた人口構成となると考える。

問 食育は教育と同様に重要である。

子育て環境整備の一つとして小中学校の給食費を無償化できないか。

学校給食センター所長 学校給食費の援助は、就学援助制度がある。給食費は食材費のみに充当しており、無償化は考えていない。



大栃中学校

問 大栃小中学校は一

中山間部を守るために大栃小中学校が、存続し続けることは物部町民の悲願である。

問 児童・生徒数減少に伴い学校数が減少している。大栃小中学校・片地小学校は、特色あるカリキュラムで存続を図っているが、長期存続は可能か。

教育長 大栃小中学校



旧大栃高校

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号

TEL 0887(53)1093 / FAX 0887(53)3233

メール gikai@city.kami.lg.jp

Q 1人暮らしに思いやりを

A 状況確認をしている



比与森光俊
(公明党)

人暮らしで不安がある場合には、保健所を通じて本人より市に連絡が入るようになっていく。

今後の対応は。健康介護支援課長 サポートの必要性は理解している。療養期間終了までは保健所が毎日本人に電話し、状況確認を行っている。安否が確認できない場合は市も協力して確認することになっている。

問 1人暮らし高齢感染者に対し「お困りのことはありませんか」との一報を入れる思いやりの取り組みを望む。



コロナウイルス感染症が発生し2年数カ月が経過した。

1人暮らしの高齢者が感染し、自宅待機・自宅療養となった場合、本当に不安な日々を送らなければならないと推測する。

問 本年2月28日現在本市の感染者数は累計で何人か。

健康介護支援課長 令和4年3月1日現在で302人である。

問 1人暮らし感染者の把握はできているか。

健康介護支援課長 1



Q 小児ワクチン接種
A 個別と集団の併用

今春、5歳から11歳

の子どもを対象にワクチン接種が開始となる。

接種勧奨の規定を適用し、努力義務の規定は適用せず任意接種としている。

問 ワクチン接種の日程は。

健康介護支援課参事 個別接種は香南市の医



療機関で3月26日から、集団接種は香南市の会場で4月3日、24日の午後と5月8日、29日の午前・午後の実施を予定している。

健康介護支援課参事 個別接種と集団接種の併用で計画している。

問 接種券は適切に配布されると思うが、状況は。

健康介護支援課参事 接種券の発送は3月中旬を予定している。

問 ワクチン接種は、個別接種か、集団接種

健康介護支援課参事 小児接種についての問い合わせはほとんど無い。



ホームセンターの防災コーナー



舟谷 千幸
(公明党)

A

重要性を周知していく

Q

家具転倒防止等の補助金活用を

昨年11月の香美市防災士会で、担当課より補助金の利用推進が呼びかけられた。
問 募集は年20戸であるが、補助制度制定以

降の利用状況は。
防災対策課長

平成25年度 2件

平成26年度 7件

平成27年度 6件

平成28年度 16件

平成29年度 3件

平成30年度 6件

令和元年度 5件

令和2年度 8件

令和3年度 7件

の利用があった。

問 利用が少ない理由として考えられるのは、

防災対策課長 広報不足等周知が行き届いていないと考えている。

問 利用を高めるためにどのような周知を検討しているか。

防災対策課長 市広報、ホームページでの周知を今後も継続し、高知新聞の折り込みへの掲載依頼、耐震化補助金の相談時に、家具転倒防止の重要性を説明するなど、普及に努める。

問 対象品は金具の他に、突っ張り棒やガラス飛散防止フィルム等がある。販売店に協力を得て、掲示等できないか。

防災対策課長 協力確認の取れた販売店に、制度等説明の掲示をお願いし、進めていく。

問 現在の補助率は購入費の2分の1で、上限は1万円である。補助率等を上げる考えは、

防災対策課長 今のところ考えていないが、動向を見ながら検討したい。

Q 市街化調整区域の緩和を

A 関係機関の理解を求めている

市民より、区域の見直しや規制緩和の要望がある。第2次香美市振興計画の後期基本計画では「高知広域都市計画区域マスタープラ



市街化調整区域内の農地

問 「規制緩和」とはどのような内容を検討しているか。

建設課長 開発等の計画があれば、個々の事例ごとに検討する。

問 市長が考えている今後の方向性は。

市長 「地域コミュニティエリア」は、地域の土地をうまく利用して地域を活性化、元気にしようとするもので、規制緩和を目指す新たなチャレンジ。関係機関の理解を求めている。

問 「区域区分を維持しつつも、市街化調整区域の土地利用については、地域の実情に合った規制緩和を検討します」とある。

建設課長 小学校やコミュニティセンターなどを中心とした一定の範囲を「地域コミュニティエリア」と位置づけて想定している。



問 国は新型コロナウイルスの影響が大きい介護現場等の処遇改善のため補助金を計上したが、申請しても交付は6月以降であり、それまでは自己資金で対応しなければいけない。
また、介護職全員の



山崎 晃子
(くらしと福祉を守る会)

Q 介護職員等の処遇改善を慎重に議論をしていく

月給が3%増えるかは疑問だ。事業所の経営状態によっては申請できない所もあるのではないか。

健康介護支援課長 補助金を申請しない事業

所は4カ所あり、理由としては小規模な事業所で、交付要件を満たす賃金改善の実施が難しいとのことであった。

問 厚生労働省は、賃

上げの財源として、2月・9月分は補助金で行い、10月以降は介護報酬を改定して対応するとしている。しかし、これでは利用者負担の増加や介護保険料の増大に直結してしまう。

処遇改善は別財源で対応すべきと考えるが、**健康介護支援課長** 介護従事者の収入改善の

財源を介護給付費とすることは、現行の介護保険の仕組みを考えると妥当性を欠くものではないと考える。

問 新型コロナ対応の

地方創生臨時交付金が約2億3400万円予算化されるが、この交付金を活用して介護職員の支援ができないか。

健康介護支援課長 情報収集し、関係部署と

連携しながら前向きに検討したい。

問 介護人材育成の協議状況と対応策は。

健康介護支援課長 課

内に設置したワーキンググループで検討を行い、人材不足の一因となっているヘルパー資格取得のための研修費用の助成を考えている。

問 政府において、介

護施設の人員配置基準を現行の3対1から4対1に後退させる議論が行われている。現場

には「安全性と質の低下につながる。必要なのは処遇改善と増員だ」との声がある。見解を。

健康介護支援課長 介護サービス提供に支障

が生じないか、介護職員の負荷が過剰とならないか、利用者のQOL（生活の質）を担保できるかなど、慎重に議論を積み重ねる必要がある。

Q 物部歯科診療所の今後は協議し継続を図りたい

問 物部歯科診療所は物部町に欠かせない医療機関であるが、指定管理期間が1年に短縮されている。理由は。

健康介護支援課長 医師の高齢化により長期

の指定管理期間の設定が困難である。また、地域の人口減による外来患者数の減少で経営が圧迫される状況にあ

ることから、指定管理者より申し出があり単年度となった。

問 物部歯科診療所の今後の見通しは。

健康介護支援課長 今後も診療所運営について、予算的なものを含めて指定管理者と協議し、安定的な継続を図

りたい。
市長 医療や高齢者福祉、交通、買物など暮らしを支える事業も人口減少で経営が厳しくなっている。

中山間、過疎地域を支える議論をしっかりと行い事業の安定、継続を目指して全力を挙げ





Q 新工業団地の検討は

A 課題があるが検討していく



山崎龍太郎
(日本共産党)

市長は所信表明にてサテライトオフィス及び新工業団地について言及された。またトツプセールスを行う旨の

発言もあった。

問 テクノパーク残り3区画への企業誘致は急がねばならない。見解を。

商工観光課長 県と情報を共有しながら、企業訪問や奨励金による支援等、早期の分譲完了を目指して取り組んでいきたい。

問 サテライトオフィ

ス誘致にも予算計上し取り組むが、テクノパークへの誘致の可能性については。

商工観光課長

サテライトオフィスの誘致は可能だが、候補地選定に際し、コストメリットを重視する企業も多く、場所にこだわらないオフィス系の企業が入る可能性は低いと考えられる。

問 今後、現在整備中

の山田バイパス沿いに、高知自動車道へのアクセスの良さを生かし、新工業団地の整備を検討するとのことだが、構想は。

商工観光課長

候補地は山田バイパスの開通を考慮して選定したが、いずれも圃場整備地域であることや下水道が未整備などの課題があることから、関係各課と協議を繰り返し行い、新工業団地の整備について検討を進めていき

たい。

問 テクノパークの検

証も行い、進める必要がある。見解は。

市長

残っている区画は非常に狭く、排水の基準が企業にとって厳しいのではないかと考えられる。大きな面積でできること、他の団地の水質基準も参考にし、津波が来ないなど、利便性も発信したいと考える。

Q タブレット

導入の効果は

A 経費削減に

つながった

議会改革の推進からタブレット導入となり

執行部も含め事務の効率化、コスト削減が進んでいると考える。

問 導入に要した経費は。

総務課長 約1190万円である。

問 ランニングコストの詳細については。

総務課長 通信料が約84万円、サイドブック利用料が52万8千円、管理ツールが32万6千円などで、年間約180万円となっている。

問 ペーパーレス化による経費削減は。

総務課長 コピー機のカウンター料や用紙代などの経費削減につながっている。

問 情報提供の迅速化、効率化は。また、執行部の諸会議での活用については。

総務課長 議案や資料の修正に係る煩雑な業務に時間がかからなく

なった。タブレットは、課長会や災害対策本部会議などで活用している。

問 今後の課題について。また、市役所内で課員等に広げる可能性は。

総務課長 今後は、機器更改時の費用負担の問題や各課1台しかないために、複数の課員が出席する会議では使用できないことなどが課題となっている。

課員にも広げていくためには、インターネット系パソコンの台数を減らし、経費削減をすることができれば、可能と考える。



タブレット

Q 災害時の安全に無電柱化を

A 実施検討に至っていない



村田 珠美
(自由クラブ)

建設課長 道路パトロールや地域からの情報提供などにより、補修を行っている。

日常と災害時の道路の安全対策は。
問 新一年生が入学間近である。消えている横断歩道の補修を。

建設課長 現地確認後、速やかに補修要望を行っている。

問 カーブミラーの清掃と点検は。



の交通ルール遵守の徹底など、関係機関の協力をいただきながら、市広報等でも交通マナーの啓発に努めたい。

問 八王子前の南北道路等は電柱が歩道にあり危険。対策は。

建設課長 現段階で路線沿線の方々に今以上協力いただくことは難しく、全体計画見直し時においての検討となる。

問 無電柱化(地中化)は、災害時電柱倒壊による通行止め減少につながる。見解は。

建設課長 安全面や災害時等の対応を考えれば、当然実施すべきと考えるが、費用等の問題に改善する。



問 自転車通学生の交通ルール遵守と、マナーアップの啓発強化を。防災対策課長 学校で

題から、実施検討に至っていない。

Q 保育参観日等人権学習を

A 積極的に実施する

オミクロン株は感染拡大のスピードが極めて速い。保育園での現状と感染症対策は。
問 昼食やおやつのは、アクリル板等の設置をしているのか。

教育振興課長 アクリル板の設置はしていないが、各園でできる感染症対策を行い昼食やおやつを提供している。

問 手洗い等の指導は。教育振興課長 できる限り保育士が行っている。

問 休園とする場合の目安は。

教育振興課長 原則としては濃厚接触者の特定や施設内の消毒のた

めに必要最小限の休園を行い、その後は園医や保健所等と相談し、個別に休園内容等を決めることにしている。

問 陽性者が出た場合、保護者に向けての周知と対応は。

教育振興課長 電話連絡やメール配信、文書等で周知している。陽性者や濃厚接触者に配慮しながらも保護者が必要とする情報提供に心掛けている。

問 陽性者となった子どもに対して、偏見やいじめが生じないように、人権に対しての配慮が必要。研修等は。

教育振興課長 特別な研修はしていないが、人権への配慮は、園長会や職員会等、折に触れ全職員で共有している。保護者への周知文書には、陽性者等の人権への配慮をお願いする一文を必ず入れている。

問 臨時休園が長期化する際の対応は。教育振興課長 感染拡大を防ぐ手立てを行いながら、休園中のお困り保育の実施を考えている。



問 参観日等で、園児と保護者が、人権擁護委員等の方と一緒に人権学習会をしては。

教育長 感染した園児や、家族の心に寄り添い温かく見守っていただけよう、園からの通信等でそのたびごとに呼びかけを行い、徹底を図っている。人権学習会についても積極的に実施していきたい。



爲近初男
(市民クラブ)

Q 農村型地域運営組織は

A 他自治体の取り組みを研究

問 近年の新規就農者数と今後の取り組みは。
農林課長 県取りまとめの集計では、令和元年度が11人、2年度が14人、3年度は現時点での聞き取りの範囲内であるが2人である。

今後関係者により、就農希望者の要望等に合わせた最適なプランを提案するなど、就農に向けて一貫した支援を行う。

問 若者以外の就農者の確保と支援は。

農林課長 県及び市による65歳未満を対象とする研修支援事業がある。要件もあるが、支援期間は最長2年で、月額最高15万円の支援を受けることができる。

問 県は、農地・水路等の保全・活用や、買物・子育て支援等を支える農村型地域運営組織の支援事業を計画。集落の維持、活性化に向け重要な事業だが、検討を。

農林課長 他自治体の取り組みを研究しつつ、地域等からの要望があれば支援したいと考える。

問 国や県は、農作業の負担軽減、経営効率化につながる、スマート農業を推進する体制だが、本市の取り組みは。

農林課長 県と連携して、環境制御装置の導入による収量増加を図る取り組みに対して、補助を行っている。



© やなせたかし
ゆずぼっや

Q 集落機能強化加算が新設

A 周知し一緒に検討

問 集落機能強化加算が新設された。新たな人材の確保で、地域活性化に向け、非農家も巻き込んだ事業の推進を。

農林課長 説明会等を通して制度の周知に努め、取り組む意思のある集落については、目標設定等を一緒に検討しながら推進する。

問 集落協定広域化加算は、協定未加入の集落も一緒に農地を守り、農機等の共同利用もできる事業である。本市でも実績があるので、さらなる推進を。



農林課長 集落協定での活動継続や農地を守るためにも広域化は重要である。

今後、取り組む意欲のある集落にはサポートしていく。



Q

「道の駅」の現状は

A

議論を始める時が来た



小松 孝
(市民クラブ)

問 あけぼの街道沿いに「道の駅」という一般質問を過去に行った。

「道の駅」については、美良布地区集落活動センター整備を優先し、終了後に検討することであった。整



備も終了しているが、現在の状況は。

農林課長 あけぼの街道沿道のほか、山田バイパス沿道も候補地として検討する必要がある。現状では具体的な検討はできておらず、今後山田バイパスの進捗も踏まえ検討する。

問 現在整備中の山田バイパス沿いに、防災面も考慮し、計画を検討することであったが、状況は。

建設課長 山田バイパス完了が第一の目標であり、現在、具体策ができていない状況である。今後の課題とし、関係機関などと実現に向け協議できればと考えている。

市長 アンケートで大変高い率の賛意をいた

だいたことは大切にしなければいけない。道の駅であり防災拠点であるべきとの意見もある。他の施設への影響など、議論を本格的に始める時期が来たと感じている。

～ 気になる工事 ～

永瀬ダム緊急浚渫推進事業

※「浚渫」とは、水底をさらって土砂など取り除くこと



永瀬ダム管理事務所では、令和2～6年度でダムの洪水調整機能を確保するため、ダム堰堤上流の物部川・上葦生川・梶佐古川の堆砂土砂の取り除き工事を行っています。

土砂の運搬時期は、出水期を除く10月～翌年5月です。また、一日当たりの大型トラック稼働は50台程度で、土砂搬出を行っています。

大型車両の交通量が増えますが、制限速度の徹底や交通ルールの遵守など、細心の注意を払って運搬を進めていますので、ご理解とご協力をお願いします。



主な土砂搬出先

- ・南国安芸自動車道（香南市野市町）
- ・穴内海岸（安芸市穴内）
- ・統合堰洗堀箇所（土佐山田町町田）